

平成29年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省29-7)

施策目標		7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する						担当部局名	都市局		作成責任者名	公園緑地・景観課長 町田 誠			
施策目標の概要及び達成すべき目標		都市における緑とオープンスペースの確保を図るため、道路・河川等との事業間連携、官民協働により、効率的・効果的に都市公園の整備、緑地保全等を推進する。						施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		政策評価実施予定時期	平成31年8月	
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度								
22	歩いていける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合	約69%	平成22年度	約70%	約70%	約70%	約71%	集計中	B	約75%	平成28年度	おおむね全ての市街地において、歩いていける範囲に公園のネットワークを整備することをめざしており、現況値との勘案により平成28年度の目標値約75%を設定している。			
23	1人当たり都市公園等面積	9.8㎡/人	平成22年度	10.0㎡/人	10.1㎡/人	10.2㎡/人	10.3㎡/人	集計中	A	10.5㎡/人	平成28年度	緑豊かな生活環境の形成を図るため、都市公園等の現況値のトレンドを踏まえ目標値を設定。			
24	都市域における水と緑の公的空間(制度等により持続性が担保されている自然的環境)確保量	12.8㎡/人	平成24年度	12.8㎡/人	12.9㎡/人	13.0㎡/人	13.2㎡/人	集計中	A	14.1㎡/人	平成32年度	水と緑豊かで良好な都市環境の形成を図るため、都市公園、特別緑地保全地区等の現況値のトレンドを踏まえ目標値を設定。			
達成手段 (開始年度)	29年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			29年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(29年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)							
		26年度 (百万円)	27年度 (百万円)	28年度 (百万円)											
(1)	国営公園等事業 (昭和47年度)(関連:29-⑦、 ⑩)	55	23,769 (23,584)	23,495 (23,368)	21,860 (21,794)	21,848	広域の見地から、また我が国固有の優れた文化的資産の保存・活用等を図るため、国営公園の整備及び維持管理等を行う。また、地震災害時に復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備を推進する。	23、24、40、 116⑩	国営公園供用面積(H29年度目標値:4,199ha) 防災公園新規供用面積(H29年度目標値:4.6ha) 国営公園の入場者数(H32年度目標値:4,800万人) 国における公園施設の長寿命化計画策定率(H28年度目標値:100%) 防災公園の整備により確保された避難地の収容可能人数(H30年度目標値:約10万人)						
(2)	明日香村歴史的風土活用事業 交付金 (平成12年度)	56	150 (150)	150 (150)	150 (150)	150	国民共有の財産である明日香村の歴史的風土の保存を図るため、明日香法に基づき全国でも唯一村内全域に厳しい土地利用規制を課していることを背景とした人口減少、高齢化、観光客の減少、農林業の衰退等の課題に対応し、歴史的風土の創造的活用の推進を図る。	-	建築物等の修繕件数:50件 明日香村における主要観光施設の年間入場数(H31年度目標値:1,300千人) 明日香村における教育旅行の年間受入数(H31年度目標値:7,500泊) 明日香村における田畑等の農地を活用したオーナー制度の会員数(H31年度目標値:750人)						
(3)	国営追悼・祈念施設(仮称)整備 事業 (平成27年度)	復興庁0149	- -	200 (200)	306 (305)	1,247	平成26年10月31日付け閣議決定に基づき、地方公共団体との連携の下、岩手県陸前高田市及び宮城県石巻市の一部の区域に、国営追悼・祈念施設(仮称)を設置することにより、東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承、国内外に向けた復興に対する強い意志の発信を行う。	-	国営追悼・祈念施設(仮称)事業箇所数:2箇所 -						
(4)	社会資本整備総合交付金 (平成22年度)(再掲)	375(再掲)	995,641 (990,139)	873,313 (871,085)	866,058 (864,909)	828,643	地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図るため、地方公共団体が作成した社会資本整備総合計画(社会資本整備総合交付金)に基づき、政策目的を実現するための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援する。	24	社会資本整備総合計画数(全国ベース) 社会資本整備総合計画中の成果指標目標の達成度(全国ベース)						
施策の予算額・執行額		23,384 (21,079)	21,421 (20,051)	24,374	19,198	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	【閣決(重点)】(業績指標24) 社会資本整備重点計画(平成27年9月18日)								
備考															

※複数の施策に係る事業の予算額について、「予算額計」|当初予算額」欄に記載されている数字は複数施策の合計額である。